

総合 計画 体系	政策名	Ⅲ 地域で支えあうくらしづくり 《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
			施策統括課長	中島 豊
	施策名	19 障がい者福祉の充実	関係課	健康福祉総務課,健康推進課,学校教育課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	市民	A 人口	人	実績	42,428	41,917	41,159			
				見込			41,159	41,032	40,650	40,323
		B		実績						
				見込						
	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	日常生活を支障なく、いきいきと安心して暮らす。	A 自立支援サービス支給決定者数	人	実績	506	443	451			
				目標		(500)	500	500	500	500
		B 障がい者が社会参加しやすい環境であると感じている市民の割合	%	実績	24.2	25.7	24.9			
				目標		(35)	26.0	26.0	28.0	30.0
		C ハローワーク雲南(雲南圏域)での紹介件数・就職件数	件	実績	49・25	81・25	121・45			
				目標		50・26	51・27	52・28	53・29	53・30
		D		実績						
				目標						
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A)障がいの程度に合わせて、サービスを利用してもらうことで支障を取り除いてもらっているかどうかを把握できると考えた。 B)日常生活が支障なく送られているかどうかは、社会参加しやすい環境かどうかはバロメーターになると考えた。 C)安心して暮らしていくためには、雇用促進が必要であると考えた。								
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)		A)長寿障がい福祉課 B)市民アンケート調査で把握「あなたは、障がいのある方が社会参加しやすい環境であると感じますか？」 C)公共職業安定所で把握								
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)		A)自立支援サービス利用決定者数は、少しずつ伸びてきているが、対象者の状況を考えて、H21水準の維持を目標とした。 B)障がい者が社会参加しやすい環境であると感じている市民の割合は、全国的に障がい者が社会参加しやすい環境づくりが進んでいるため、成行値は少しずつ上昇すると予測する。目標値は様々な対策の実施により、最終年度で現状から約5ポイント増加するよう設定した。 C)雲南圏域の企業への障がい者の紹介件数・就職件数は、大幅な増加は難しいが、今後ますます企業の社会的責務も問われてくるため、増加要因として作用するはずだと考え、少しずつ増加するよう設定した。								

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 自立と社会参加の促進	障がいがある市民	社会参加できるようにする。	障がい者が社会参加しやすい環境であると感じる市民の割合	%	実績	24.2	25.7	24.9			
② 相談体制の強化	市民	障がいに関することについて気軽に相談できるようにする。	相談件数(事業所の相談員が受けた件数)	件	実績	19,661(H20)	19,364	15,626			
③ 福祉サービスの充実	障がいがある市民	安心して暮らす。	自立支援サービス利用件数	件	実績	6,874	6,829	6,895			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
	●障がいのある方やその家族は、関係機関・障がい者団体等とのつながりを持ち、困った時は相談し、支援の必要な方は積極的に支援を求める。また、行事等へ積極的に参加する。 ●障がい者団体は、魅力ある活動の展開に努める。 ●住民は、障がいの理解を深め、ボランティア活動への積極的な参加、見守りや声掛けを行う。 ●協働により災害時・緊急時の支援体制を構築し、事業所は雇用・就労を促進する。	●在宅福祉サービス・相談の支援充実、地域生活への移行支援などを図る。 ●障がいの早期発見と保健指導の充実、医療費助成事業の充実を図る。 ●施設の段差解消などの整備改善、安全に使用できる舗道への整備などを図る。(バリアフリー) ●人権教育、福祉教育の充実を図る。(ノーマライゼーションの推進)
状況変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○障がい者数は、現在約3千人であり増加傾向である。 ○手帳所持者の身体障がい者数は微増、知的障がい者数は増加、精神障がい者数は急増傾向。また、自立支援医療(精神通院)受給者も急増となっている。 ○自立支援法の改正により、地域移行が進んでいる。また、現行の自立支援法はH25年8月に改正される予定である。 ○経済状況などの社会環境の変化から、ストレスが増加している。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○障がい者の移動の不便さ解消(市民バスの低床化、電光掲示板、車内放送など、障がい者に合わせたサービス提供)、行政窓口などで手話ができる職員の配置、精神科外来の充実、障がい者にやさしい住宅の確保、市民の障がい者への理解、災害時・緊急時対応の充実、特別支援学校の市内への設置、就労支援施設の充実などを、障がい者やその親族などから求められている。○議会からは福祉施設の充実、バリアフリー化の推進、災害時の支援充実などが求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
☐ 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 ☐ 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 ☐ 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 ☒ 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 ☐ 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○松江市や出雲市に比べると、サービス事業所数が少なく、利用者の選択肢が少ない。 ○特別支援学校が市内にはなく、家族の負担が大きい。(近隣では、松江市と出雲市のみにある) ○他市に比べ、企業の絶対数が少ないため、就労支援の協力を要請できる企業数が少ない。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《19 障がい者福祉の充実》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
☐ 成果がかなり向上した ☐ 成果がどちらかと言えば向上した ☒ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ☐ 成果がどちらかと言えば低下した ☐ 成果がかなり低下した	背景・要因 ○障がい者が社会参加しやすい環境であると感じる市民の割合は、微減となった。 ○ハローワーク雲南(雲南圏域)での紹介件数、就職件数とも増加した。しかしながら、紹介し就職につながった割合は37%であり、就労につながらなかった方も多くあった。 以上のことから、横ばい状態だと判断した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
☐ 目標値より高い実績だった ☐ 目標値どおりの実績値だった ☒ 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○障がい者が社会参加しやすいと感じる割合は、やや目標に達しなかった。 ○ハローワーク雲南(雲南圏域)での紹介件数、就職件数とも目標を大きく上回ったが、紹介し就職につながった割合は、目標値から算定すると53%、対して実績値37%という状況であった。 以上のことから、目標値より低いと判断した。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 自立と社会参加の促進	・グループホームケアホーム整備事業補助を行い、障がい者の地域移行を支援した。・グループホームの開設に伴い、地元説明を行った。・障がいに対する理解を求める啓発活動をいかに進めていくかが課題となっている。・難病患者の交流会への移動支援の補助制度を整備し、参加の拡大を図った。・障がい者(児)親の会との連携を図り、島根県に特別支援学級の整備を求め、引き続き協議することとなった。
② 相談体制の強化	・障がい者相談支援事業では、自立支援協議会を設置し、今後の体制について協議を行い、第3期障がい者計画に強化策を盛り込んだ。 ・基幹型相談支援事業の事業者の設置、発達支援センターの設置をいかに取り組んでいくかが課題である。
③ 福祉サービスの充実	・平成23年10月と平成24年4月からの制度改正への対応。 ・移動支援については、障がい者についても、H23年度新たに高齢者のバス、タクシー助成と合わせての導入を検討した。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○地域全体で障がいへの理解を深めていく必要がある。 ○相談支援の体制を強化していく必要がある。	○住み慣れた地域で、地域と関わりをもち、生きがいをもって、いきいきと安心して暮らせる環境整備を図る。
基本事業	① 自立と社会参加の促進	○住民への啓発活動を強化する。○手話通訳、要約筆記の人材を養成、確保していく。○ハローワーク、アーチ(障がい者生活・就業支援センター)と連携を図り、職場実習・就労を支援する。○障がい者のスポーツ参加と市民のボランティア参加を進める。○特別支援学校(級)の設置を島根県に求めていく。
	② 相談体制の強化	○H24年度から自立支援協議会の地域生活支援部会で実施しているケース検討会議を充実させていく。 ○サービス事業所に働きかけ、指定相談事業所を増やしていく。 ○障がい者虐待防止センター(H24年10月設置)の充実を図る。
	③ 福祉サービスの充実	○地域活動支援センター、デイサービスなど、日中サービスの充実を図る。 ○移動支援について、高齢者等バス・タクシー助成事業等を検証し、制度の継続・充実を検討していく。
	④	
	⑤	